

成田市学校施設長寿命化計画 概要版

1 目的、位置づけ、計画期間、対象施設

成田市学校施設長寿命化計画（以下「本計画」という。）は、上位計画である成田市公共施設等総合管理計画に基づき、市内の学校施設の老朽化等の状況を把握し、施設の中長期的な維持管理等に係る費用の縮減・予算の平準化を実現しつつ学校に求められる機能を確保するものです。

小学校19校・中学校8校・義務教育学校2校を対象とし、令和3（2021）年度から令和42（2060）年度までの40年間の長期計画と令和3（2021）年度から7年間の中期計画を策定します。

2 学校施設を取り巻く現状と課題

課題① 児童生徒数の変動傾向 ＜地域によって異なる状況＞

本市の小規模校8校のうち6校がニュータウン地区に近接して配置されており、うち1校は大幅な学級数の減少が見込まれています。

今後のまちづくりの方向性や地域住民の入れ替わりなど社会的要因による児童数の変動を考慮した対応が必要です。

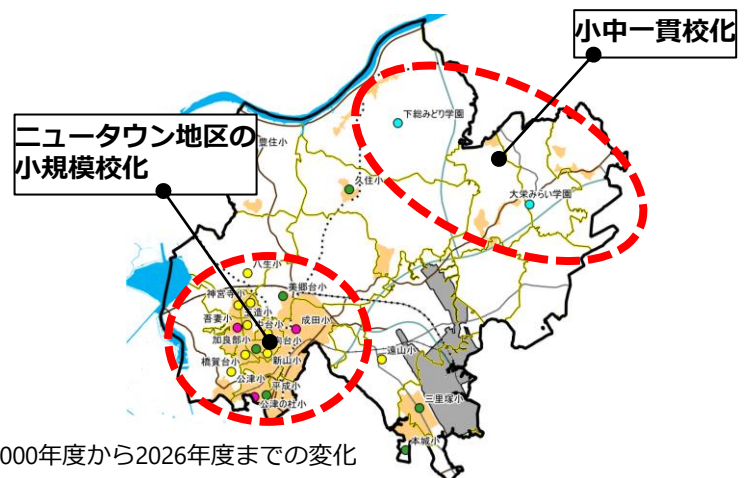


図 2000年度から2026年度までの変化

課題② 老朽化の進行

築30年以上経過した建物が全体の約55%を占め、老朽化が進んでいます。

安全性を確保しつつ、適切な教育環境を維持するために、施設の老朽化対策が重要な課題となります。

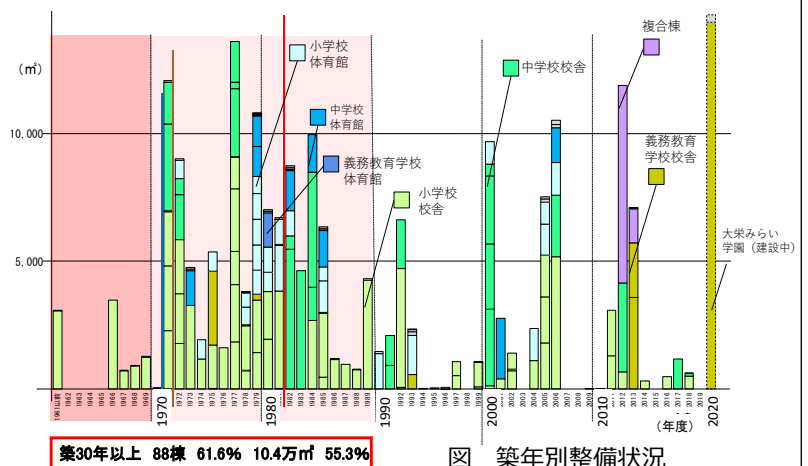


図 築年別整備状況

課題③ 改修時期の集中

「築40年で長寿命化改修（老朽化対策）を行い、築80年で建替える」と仮定すると、40年間で長寿命化改修、建替えともに改修時期が集中し、多くの整備費用が必要になります。

改修時期を分散させて平準化することが必要です。

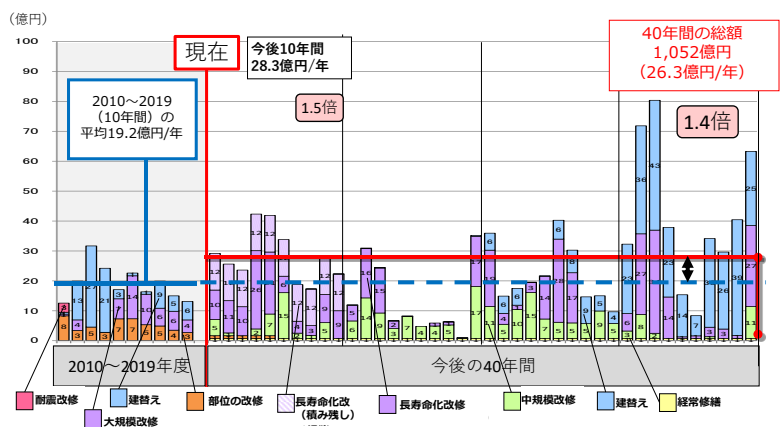
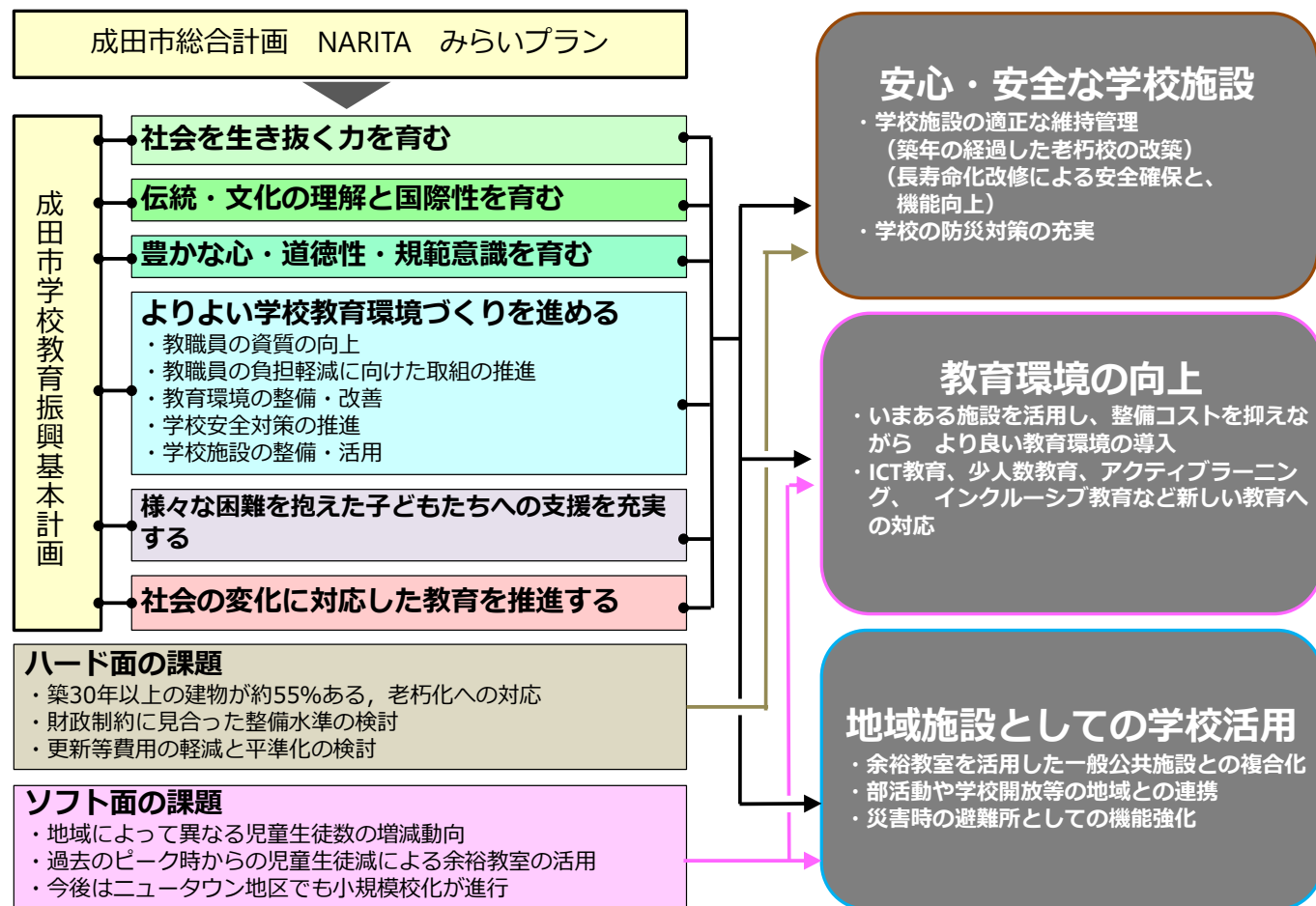


図 築40年で長寿命化改修を実施、築80年に建替えをした場合

3 学校施設整備方針

学校施設の目指すべき姿



新学習指導要領への対応等教育環境の向上

- ・少人数教育、アクティブラーニング、ICTを活用した教育に対応可能な整備
- ・スロープの設置などを実施し、バリアフリー化によるインクルーシブ教育へ対応

学校施設の有効活用（複合化・共用化による地域施設としての学校活用）

- ・余裕教室を有効活用できる教室配置の検討
- ・建替えや長寿命化改修時に児童ホームなどの他施設との複合化や共用化について検討
- ・トイレの洋式化、多目的トイレの設置など、地域開放にも配慮した整備を検討

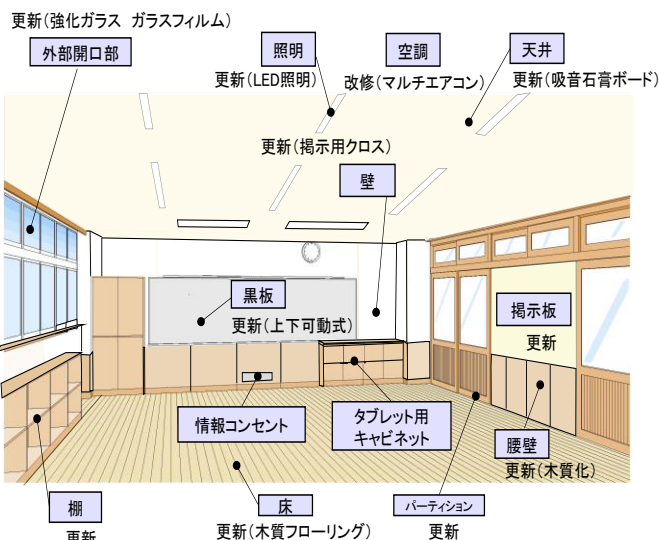
学級数の変化等地域の実情に応じた対策の実施

- ・ニュータウン地区の小規模校は、社会的要因による児童数の変動を考慮しながら、地域の意見等を踏まえて、教育環境の適正化に向けた対応を考えていきます。

建替えと長寿命化の併用による効果的な施設整備

- ・築年数、改修履歴及び現地調査結果から、長寿命化改修に加え、建替えを含めた整備方式を設定

整備イメージ（普通教室の長寿命化改修）



4 学校施設長寿命化計画

整備方式の振り分け方法

原則築後80年まで建物を使用しますが、コンクリートの圧縮強度、1971年以前の建物、大規模改造実施の有無、耐震基準により、4つの整備区分に分けます。

実施段階では、耐力度調査に加え、改修・建替えの必要性等を総合的に判断します。

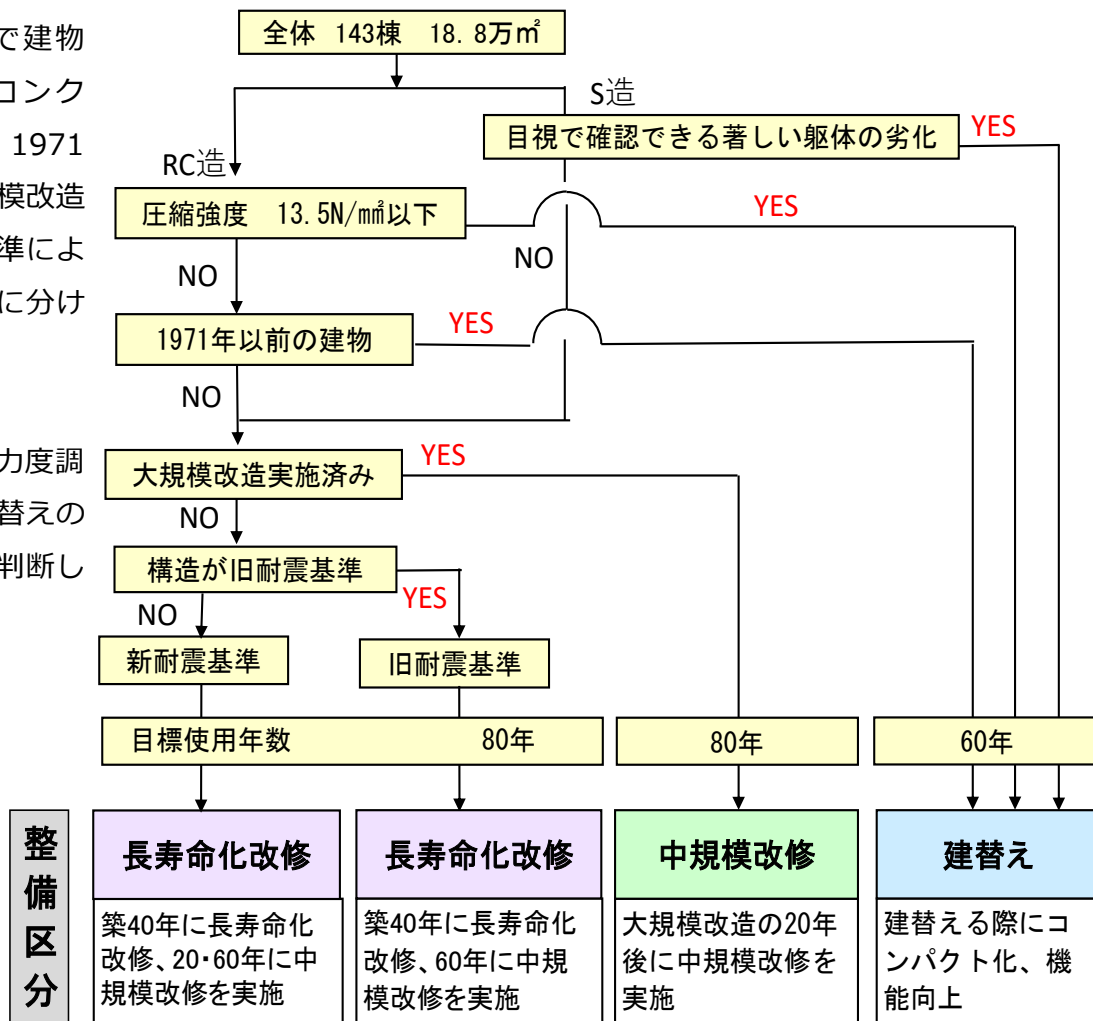
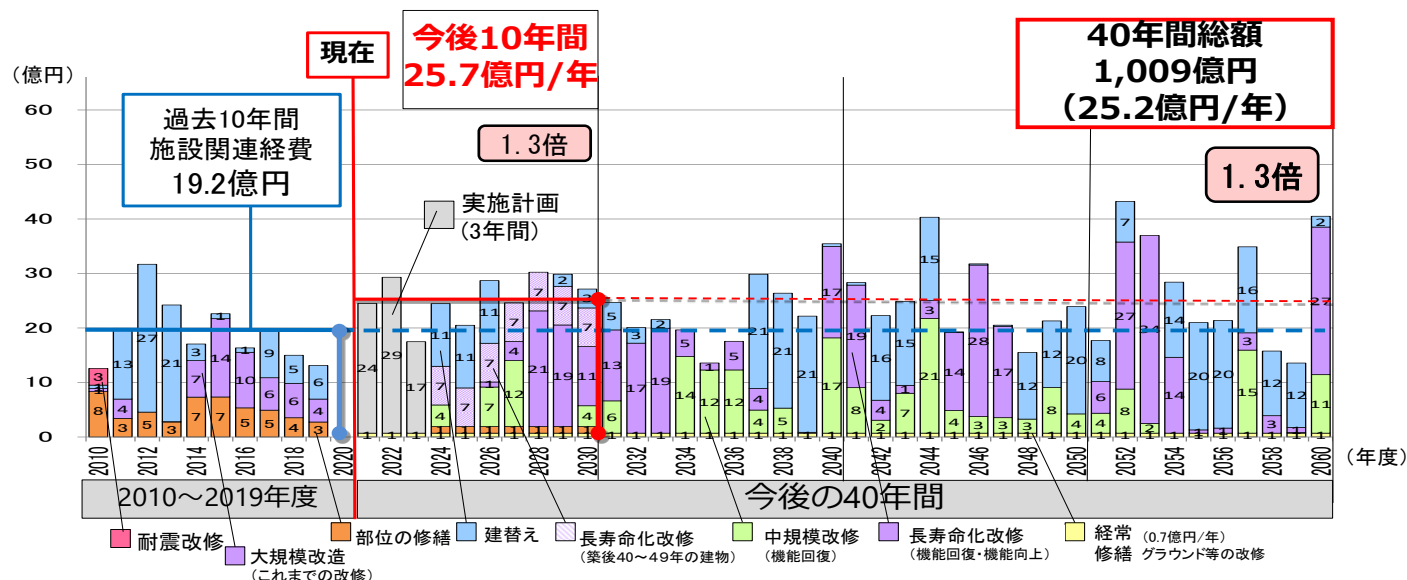


図 施設整備の振り分けフロー

長期の整備費用（40年間）

過去の施設関連経費を19.2億円/年に設定し、直近3年間の市の実施計画を加え、築年順の改修・建替えにより40年間のコストを平準化すると、25.2億円/年の整備費となりました。

施設整備での工夫や国の補助制度の活用、さらに児童生徒数の実態に合わせた適正配置・適正規模化による費用削減を図り、施設関連経費内で本計画を実施するものとします。なお、施設関連経費は、社会経済情勢の変化に伴う市の財政状況により見直しをします。



5 さらなる改善に向けて

コスト縮減に向けた取り組み

限りある予算の中で着実に本計画を実行するためには、施設経費の縮減が必要です。

ニュータウン地区は小規模校が複数校となる推計や、児童生徒が今後増加、減少する地域、さらなる新たなまちづくり等による児童生徒数の増加も見込まれることから、児童生徒数の変化に柔軟に対応する施設整備が求められます。

具体的なコスト縮減方策として、①民間活力の導入、②継続的な実態把握による児童生徒数等の変化に応じた適正規模、③次期中期計画以降の適正配置、④運営面からの組織横断的な改善手法の導入によるコスト縮減を検討します。

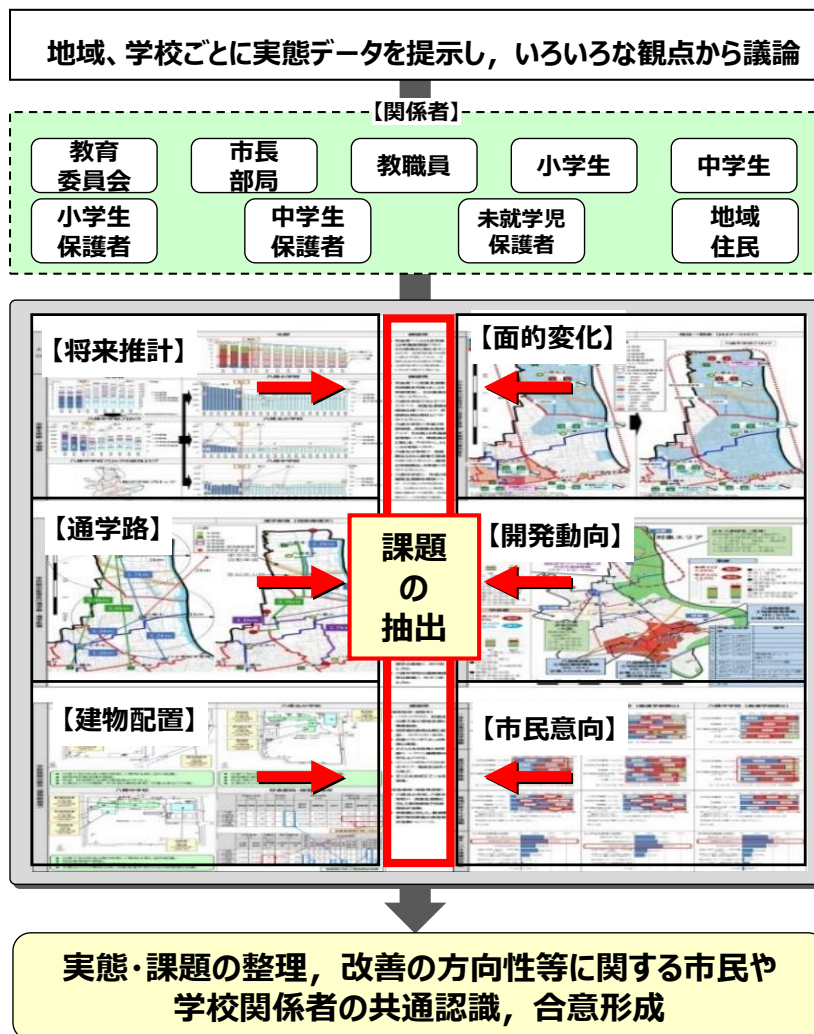


図 適正規模・中期計画以降の適正配置検討イメージ

6 本計画の継続的運用方針

情報基盤の整備と活用

適切な教育環境を維持するためには、継続的な調査により施設の状況を把握することが重要です。そのため、法令に基づいた定期点検とあわせた劣化状況調査を実施し、情報の更新や本計画の見直しに活用します。

推進体制等の整備

本計画は、学校施設を所管する教育委員会が中心となって推進していきますが、他の施設と複合化を検討する場合など、より有効な活用が図れるよう関連部署と連携・協力して推進します。

フォローアップ

本計画は、中期計画が完了する7年後に見直すとともに、新たなまちづくりの進展等による学校環境を学校教育を取り巻く大きな環境の変化した場合に計画を見直すこととします。本計画の実施にあたっては、維持・更新費用（単価）、児童生徒数の動向など、P（計画）・D（実施）・C（点検）・A（改善）サイクルにより随時、継続的に見直し、改善を検討します。